

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
現金預け金	843,982	2,326,094
現金	65,883	59,297
預け金	778,099	2,266,797
買入金銭債権	9,113	5,621
商品有価証券	1,722	823
商品国債	248	354
商品地方債	474	469
その他の商品有価証券	999	—
金銭の信託	4,368	4,368
有価証券	1,798,960	2,412,563
国債	346,546	679,159
地方債	698,665	750,236
社債	208,589	206,890
株式	132,614	203,380
その他の証券	412,544	572,896
貸出金	5,602,306	5,749,625
割引手形	29,807	21,901
手形貸付	109,801	97,459
証書貸付	4,925,811	5,102,868
当座貸越	536,885	527,395
外国為替	17,872	14,947
外国他店預け	17,814	14,942
買入外国為替	22	4
取立外国為替	35	1
その他資産	74,022	53,027
前払費用	76	61
未収収益	5,061	6,076
金融派生商品	8,214	7,871
金融商品等差入担保金	1,388	4,298
その他の資産	59,281	34,719
有形固定資産	64,908	66,209
建物	17,832	18,563
土地	41,359	41,125
リース資産	795	711
建設仮勘定	1,312	2,786
その他の有形固定資産	3,608	3,022
無形固定資産	9,631	9,801
ソフトウェア	9,127	9,297
その他の無形固定資産	503	504
前払年金費用	3,815	3,196
繰延税金資産	2,969	—
支払承諾見返	9,790	9,632
貸倒引当金	△40,278	△57,170
資産の部合計	8,403,185	10,598,742

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
預金	7,050,138	7,752,757
当座預金	298,467	339,888
普通預金	4,563,229	5,243,302
貯蓄預金	96,654	101,685
通知預金	12,723	18,752
定期預金	1,964,278	1,920,635
定期積金	2,805	2,079
その他の預金	111,979	126,413
譲渡性預金	191,514	196,074
コールマネー	—	37,087
売現先勘定	18,402	4,992
債券貸借取引受入担保金	91,131	669,024
借入金	479,171	1,288,867
借入金	479,171	1,288,867
外国為替	382	162
外国他店預り	0	—
売渡外国為替	305	110
未払外国為替	75	52
社債	50,000	50,000
信託勘定借	4,899	8,953
その他負債	26,734	44,865
未払法人税等	839	6,794
未払費用	4,257	3,906
前受収益	1,777	1,729
給付補填備金	0	0
金融派生商品	8,181	14,405
金融商品等受入担保金	2,384	1,719
リース債務	796	711
その他の負債	8,497	15,598
役員賞与引当金	61	56
役員退職慰勞引当金	269	223
睡眠預金払戻損失引当金	682	533
ポイント引当金	140	144
偶発損失引当金	947	900
繰延税金負債	—	9,576
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,823
支払承諾	9,790	9,632
【負債の部合計】	[7,932,116]	[10,081,675]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	358,237	364,346
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	314,689	320,798
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	287,650	299,650
繰越利益剰余金	25,987	20,096
自己株式	△9,309	△8,838
株主資本合計	426,694	433,275
その他有価証券評価差額金	30,638	70,307
繰延ヘッジ損益	△330	△231
土地再評価差額金	13,778	13,715
評価・換算差額等合計	44,086	83,790
新株予約権	287	—
【純資産の部合計】	[471,068]	[517,066]
負債及び純資産の部合計	8,403,185	10,598,742

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年4月 1日から 2020年3月 31日まで)	当事業年度 (2020年4月 1日から 2021年3月 31日まで)
経常収益	106,907	109,020
資金運用収益	74,098	71,086
貸出金利息	57,073	54,288
有価証券利息配当金	15,978	15,652
コールローン利息	15	△12
預け金利息	128	355
その他の受入利息	902	802
信託報酬	36	53
役務取引等収益	18,691	19,807
受入為替手数料	4,861	4,852
その他の役務収益	13,829	14,954
その他業務収益	4,711	4,429
外国為替売買益	678	526
国債等債券売却益	3,717	3,652
国債等債券償還益	39	29
金融派生商品収益	275	220
その他経常収益	9,369	13,644
償却債権取立益	3	2
株式等売却益	8,125	12,310
金銭の信託運用益	14	7
その他の経常収益	1,226	1,323
経常費用	81,520	92,129
資金調達費用	6,408	2,521
預金利息	1,336	452
譲渡性預金利息	954	226
コールマネー利息	0	△8
売現先利息	317	64
債券貸借取引支払利息	351	242
借入金利息	526	235
社債利息	187	214
金利スワップ支払利息	2,702	1,059
その他の支払利息	31	34
役務取引等費用	8,903	8,941
支払為替手数料	820	811
その他の役務費用	8,082	8,129
その他業務費用	3,327	492
商品有価証券売買損	2	3
国債等債券売却損	3,295	489
国債等債券償却	29	—
営業経費	54,669	55,611
その他経常費用	8,210	24,562
貸倒引当金繰入額	3,277	20,533
貸出金償却	9	5
株式等売却損	1,861	2,933
株式等償却	1,225	21
その他の経常費用	1,836	1,068
経常利益	25,386	16,890
特別利益	0	278
固定資産処分益	0	4
新株予約権戻入益	—	274
特別損失	694	551
固定資産処分損	212	269
減損損失	482	282
税引前当期純利益	24,691	16,617
法人税、住民税及び事業税	6,756	9,845
法人税等調整額	16	△4,908
法人税等合計	6,773	4,937
当期純利益	17,918	11,680

■株主資本等変動計算書

前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	272,650	38,761	356,012
当期変動額								
剰余金の配当							△5,504	△5,504
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							17,918	17,918
自己株式の取得								
自己株式の処分							△105	△105
自己株式の消却							△10,233	△10,233
土地再評価差額金の取崩							150	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△12,774	2,225
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	25,987	358,237

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,977	416,802	77,357	△179	13,929	91,107	510	508,420
当期変動額								
剰余金の配当		△5,504						△5,504
別途積立金の積立								
当期純利益		17,918						17,918
自己株式の取得	△3,000	△3,000						△3,000
自己株式の処分	434	328						328
自己株式の消却	10,233							
土地再評価差額金の取崩		150						150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△46,718	△151	△150	△47,020	△223	△47,244
当期変動額合計	7,667	9,892	△46,718	△151	△150	△47,020	△223	△37,351
当期末残高	△9,309	426,694	30,638	△330	13,778	44,086	287	471,068

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	25,987	358,237
当期変動額								
剰余金の配当							△5,458	△5,458
別途積立金の積立						12,000	△12,000	
当期純利益							11,680	11,680
自己株式の取得								
自己株式の処分							△175	△175
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							63	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,000	△5,890	6,109
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,096	364,346

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,309	426,694	30,638	△330	13,778	44,086	287	471,068
当期変動額								
剰余金の配当		△5,458						△5,458
別途積立金の積立								
当期純利益		11,680						11,680
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	471	295						295
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		63						63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,669	98	△63	39,704	△287	39,417
当期変動額合計	470	6,580	39,669	98	△63	39,704	△287	45,997
当期末残高	△8,838	433,275	70,307	△231	13,715	83,790	—	517,066

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、必要と認める額を計上しております。
 - ・与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - ・上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
 - 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。
 - ・与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
 - ・上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
- ④ ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 - その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (重要な会計上の見積り)
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であった、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金
- 当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金	57,170百万円
-------	-----------
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表〔注記事項（重要な会計上の見積り）〕に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権の譲渡制限付株式への移行措置)

当行は、2019年6月開催の第134回定時株主総会の承認を経て、当行の社外取締役以外の取締役(以下「対象取締役」という。)に対する株式報酬について当行の株式価値や業績との連動性を強化するため、「株式報酬型ストックオプション報酬制度」に代えて「譲渡制限付株式報酬」及び「業績連動型株式報酬」制度を導入しました。

また、2020年6月開催の第135回定時株主総会の承認を経て、過去の株式報酬型ストックオプション報酬制度で対象取締役が当行より付与され保有している未行使の新株予約権を各々において権利放棄し、当行が当該新株予約権を無償で取得する代わりに、当該新株予約権の目的となる株式数と同数の譲渡制限付株式を交付しております。なお、執行役員等についても同様の移行措置を実施しております。

上記に関して、当事業年度において、権利放棄された新株予約権に係る特別利益として「新株予約権戻入益」274百万円、交付された譲渡制限付株式に係る営業経費として183百万円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,109百万円
出資金	658百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	8,448百万円
延滞債権額	64,928百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,324百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	59,348百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	134,050百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,905百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,511,695百万円
貸出金	882,257百万円
その他の資産	1,000百万円
計	2,394,953百万円

担保資産に対応する債務

預金	285,301百万円
売現先勘定	4,992百万円
債券貸借取引受入担保金	669,024百万円
借入金	1,288,867百万円
その他の負債	212百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	4,298百万円
その他の資産	30,171百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,493百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,423,055百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,351,496百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,823百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

47,232百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

13百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	8,953百万円
------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	11,664
関連会社株式	103
合計	11,768

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,336百万円
退職給付引当金	4,874百万円
有価証券評価損	496百万円
減価償却	444百万円
その他	5,997百万円
繰延税金資産小計	27,149百万円
評価性引当額	△3,159百万円
繰延税金資産合計	23,990百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,627百万円
退職給付信託	△2,470百万円
その他	△468百万円
繰延税金負債合計	△33,566百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△9,576百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。